



# 教育現場における政治的中立性の担保の方策等について

2021年1月25日

公益社団法人 経済同友会  
政治改革委員会 前委員長 中村 公一  
(山九株式会社 取締役会長)

## 経済同友会の提言及び主権者教育推進会議での発表

- 経済同友会 2019年4月に提言「主権者教育の充実で、あるべき民主主義の実現を – 健全な社会を次世代に手渡すために –」を公表。
  - 主権者教育推進会議（第5回、2019年3月18日開催）において、同提言のポイントについて発表済み。
- ▼
- 本日は、「政治的中立性の担保の方策」を中心に、以前の発表で触れなかった内容やその後の検討内容に関し、下記の事項について発表。

### 【「政治的中立性の担保の方策」について】

- ① 政策を第三者的に評価し、解説する研究機関等の拡充
- ② 政策情報のさらなるオープン化
- ③ 「中立性の原則」の周知・理解

### 【その他の取り組みについて】

- ④ 主権者教育推進組織の支援
- ⑤ 投票以外の政治参加の重要性に関する教育

## 問題意識

---

- 各政党の政策を採り上げる教育を行うために、文部科学省初等中等教育局長通知「学校における補助教材の適正な取り扱いについて」（2015年3月4日付）にも記載されているとおり、特定の見方や考え方に偏った取扱いとならないことが強く求められる。
- その際、副教材の作成等について教員の負担が大きく、外部の中立的な研究機関等が協力していくべき。

## 目指すべき方向性

---



- データに基づく客観的な政策評価や社会的課題に関するわかりやすい情報の提供を行う中立的な政策研究機関（シンクタンクやNPOなど）の拡充が必要。
- シンクタンクやNPO等を育成するため、資金や人材が還流する仕組み（寄付税制、官民人材交流）作りも重要

## 概要

---

- 連邦政府が設立した機関で、政治に関する情報・分析とその普及、政治教育のための教材の編集・発行、政治教育活動、各地の政治教育機関（NPO等）の支援を行う。
- 中立的な視点で客観的情報を国民に提供することが期待されており、国会議員より選出される評議員会による監督を受けることで超党派性を確保。



## 我が国への示唆

---

- 我が国においても、ドイツ「連邦政治教育センター」が果たしている役割・機能は必要ではないか。
- そうした役割・機能を、中立的な政策研究機関（シンクタンクやNPOなど）が果たすことが求められるのではないか。

### 問題意識

---

- 政策に関するデータやファクトは、政治的中立性担保の前提。
- 各府省の政策、統計、データが国民に“わかりやすく”提示されることが必要。また、現在の行政による政策評価は、量・質ともに不十分ではないか。



### 目指すべき方向性

---

- 複線的な政策評価のあり方を検討すべき。
- 個別の政策・施策について、分析可能なデータ（個票データを含む）のオープン化（開示）が必要。分析・評価を行政以外のアカデミア等が実施できる環境を構築すべき。
- 政府全体のEBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング、証拠に基づく政策立案）推進体制の拡充も必須。

### ③「中立性の原則」の周知・理解

#### 問題意識

- 「政治的中立性」に関する理解が教育現場で十分共有されていない。



#### 目指すべき方向性

- 我が国でも国レベルで「中立性の原則」に関する周知・理解が必要ではないか。特に、小・中学校において改善の余地があるのではないか。

(事例 1) ボイテルスバッハ・コンセンサス (1976年、旧西ドイツ)

- ① 圧倒の禁止：教員は生徒を期待される見解をもって圧倒し、生徒が自らの判断を獲得するのを妨げてはならない。
- ② 論争性：学問と政治の世界において議論があることは、授業においても議論があることとして扱わなければならない。
- ③ 生徒志向：生徒が自らの関心・利害に基づいて効果的に政治に参加できるよう、必要な能力の獲得が促されなければならない。

(事例 2) 県レベルでは、神奈川県教育委員会が指導資料に明記。

- ① 身の回りのできごとや現実の社会でおきている課題には様々な見方・考え方があることをふまえ、様々な見方・考え方を提示した指導を行いましょう。
- ② 多様な意見を引き出せるように、発問、資料、環境設定に配慮し、指導を行いましょう。

## ④主権者教育推進組織への支援

### 課題

---

- 現在、主権者教育に取り組むNPO等の資金的基盤が脆弱。

### 目指すべき方向性

---

- 民間活用の視点から、一定の財政支援を検討すべき。

## ⑤投票以外の社会・政治参加の重要性に関する教育

### 課題

---

- 投票以外の政治参加の重要性が十分教育されておらず、具体的方法の理解が不足している。

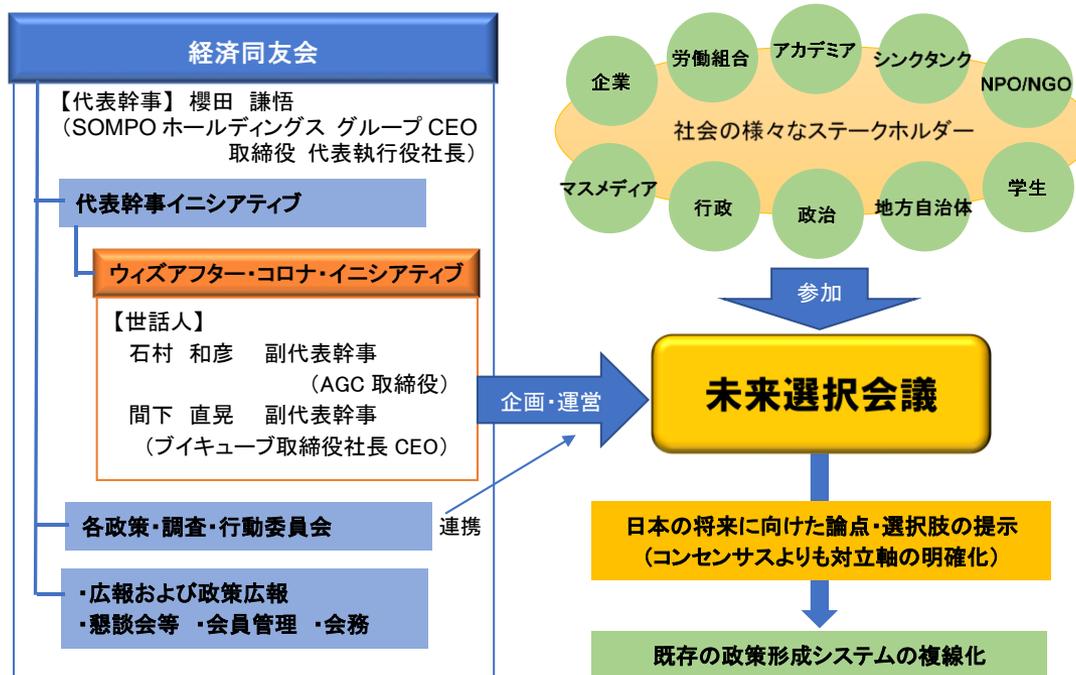
### 目指すべき方向性

---

- 地域の課題解決への参画、生徒会活動、投票以外の政治参加方法（請願や陳情、健全なデモ活動）なども、「政治的有効性感覚」を育てるための「主権者教育」として重視すべき。

# 【参考】 経済同友会「未来選択会議」①

- 経済同友会は、社会の様々なステークホルダーが自由闊達に議論し、日本の将来に向けた論点・選択肢を提示していくための会議体「未来選択会議」を2020年9月に設立。
- 重点テーマの一つとして、「未来の選択につながる民主主義（若者の政治参画とインターネット選挙・投票）」を設定。



- キックオフ・イベント（2020年9月11日）で「未来の選択につながる民主主義」に関する特別セッションを開催（下記写真）。



※写真は左から、玉塚 元一 政治改革委員会 委員長（デジタルハーツホールディングス 取締役社長 CEO）、室橋 祐貴 日本若者協議会 代表理事、相原 康伸 日本労働組合総連合会 事務局長、三浦 瑠麗 山猫総合研究所 代表、谷口 将紀 東京大学大学院法学政治学研究科 教授

- 続く第1回オープン・フォーラム（2021年1月19日）には、企業経営者、労働組合幹部、アカデミア、マスメディア、行政、自治体首長、学校長、学校教育、大学生・大学院生、高校生など24名が参加し、学校や自治体における先進事例の横展開について議論を繰り広げた。

## 政治参画 プロセス

## キックオフ・イベントで挙げた主な課題

## 主な議論ポイント

政治に関して  
興味・関心を持つ

- 政治のスキームに関する理解度が不十分
- 政治の具体コンテンツに関する理解度が不十分（例：社会保障制度）
- 政治参画に対する意義、有効性を感じていない

- A. 主権者教育のあり方
- 学校の授業内
  - 学校の授業外（例：生徒会活動等）
  - 学校外（例：地域活動、「若者議会」等）

投票先や  
支持する政策を決定する

- 若者の関心と政策軸・対立軸が合致していない（中高年層の「変わりたくない」という本音）
- 意思決定に足る情報が政党／政治家から提供されていない
- メディアが公平に比較可能な情報を提供していない、SNSではフェイクニュースが多

- B. 若者の意見を政策決定に反映する仕組み
- 審議会委員の構成比、国会議員の構成比など

投票する  
・参加する

- 投票に行く時間がない、手間が惜しい
- 投票に行くことに誘われない
- 若者の意見を政策に反映する仕組みがない

- C. 政党／政治家の論点設定、発信強化
- 若者の関心が高い社会問題に関する政策軸・対立軸

- D. メディア、情報との接し方
- 公平な比較情報の提供

- E. インターネット投票
- インターネット投票以外にも、デジタルを活用した若者の政治参画について議論

- F. 投票の義務化

  : 未来選択会議が扱うテーマとして適切と考えられる部分